

周知依頼

1.全国中小企業団体中央会より

本会に対し、下記の通り周知の依頼がありましたので、傘下の会員組合・組合員企業等に対して、添付の URL 等を用いて、周知して頂きますようお願い申し上げます。

- ① 令和7年度第3回「団体等検定制度についての出張相談会」について
- ② 不登校対策に関する国の取組及び地域の相談窓口等について
- ③ 化学物質管理強調月間について
- ④ 年末年始における年次有給休暇取得促進について
- ⑤ 「JICA Networking Fair in Autumn 2026」について

① 令和7年度第3回「団体等検定制度についての出張相談会」について

【厚生労働省より】

厚生労働省では、令和6年3月に、外部労働市場に一定の通用力※を有する職業能力評価制度として、新たに団体等検定を創設しました。

※合格者は一定の業界で採用・昇進の考慮要素となる、資格手当等の処遇に反映されることが期待される等、労働者の職業能力検定を実施している、または、これから新しく検定制度の立ち上げを検討している、企業・団体を対象に、「団体等検定制度についての出張相談会」をオンライン（ウェビナー）併用で開催しております。

制度にご関心のある会員におかれましては、下記の URL 等を用いて、ぜひお申込みください。

日 時：令和7年12月16日（火）14時00分～16時00分

お申込締切 令和7年12月9日（火）17時00分

会 場：ホテルグランドヒル市ヶ谷 ペガサス（西館3階） ※オンライン（ウェビナー）併用

参加費：無料

■令和7年度第3回「団体等検定制度についての出張相談会」を開催します ～検定の立ち上げ等についてのご相談を受け付けます～ | 厚生労働省

▼資料1：職業能力検定制度リーフレット [1.4MB]

▼資料2：参加の申込みについて [197KB]

【お問い合わせ先】 （厚生労働省委託事業受託者）

公益社団法人日本看護家政紹介事業協会

E-mail：kentei-support@kanta.or.jp

Tel ： 03-3353-4641 平日 9:00～17:00（12:00～13:00 は除く）

② 不登校対策に関する国の取組及び地域の相談窓口等について

【文部科学省初等中等教育局児童生徒課長、厚生労働省雇用環境・均等局職業生活両立課長より】

不登校対策については、各学校及び教育委員会等を中心に取組を進めるとともに、国においても、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」（下記参照）等に基づき、関係省庁が連携しつつ様々な支援に取り組んでいます。

■不登校対策（COCOLO プラン等）について：文部科学省

▼誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策について

▼不登校の児童生徒数と現状 | 文部科学省 2025 年発表 最新データを読み解く | 冒険のしおり

③ 第2回化学物質管理強調月間について

【厚生労働事務次官より】

職場における危険・有害な化学物質管理の重要性に関する意識の高揚を広く一般に図るとともに、化学物質管理の定着を図ることを目的とし、毎年2月に「化学物質管理強調月間」を実施しております。

化学物質管理強調月間のスローガン 「慣れた頃こそ再確認 化学物質の扱い方」

▼第2回化学物質管理強調月間実施要綱 [235KB]

④ 年末年始における年次有給休暇取得促進について

【厚労省雇用環境・均等局総務課長より】

厚労省では、年末年始における年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。「年次有給休暇取得促進特設サイト」では、年次有給休暇を取得しやすい環境を整備するために役立つ情報を紹介しています。

■年次有給休暇取得促進特設サイト | 働き方・休み方改善ポータルサイト

▼年次有給休暇取得促進リーフレット.pdf

⑤ 「JICA Networking Fair in Autumn 2026」について

【独立行政法人国際協力機構（JICA）、一般財団法人日本国際協力センターより】

高度外国人材のインターンシップ・採用、ビジネス連携、海外事業展開をご検討されている日本の民間企業・団体と JICA 留学生とのネットワークを形成いただく機会として「JICA Networking Fair in Autumn 2026」を開催します。

◇◇ JICA Networking Fair in Spring 2026 ◇◇

日時：2026 年 3 月 13 日（金）10:00～17:00

会場：ベルサール新宿グランド

（東京都新宿区西新宿 8-17-3 住友不動産新宿グランドタワー1F）

https://www.bellesalle.co.jp/wp-content/uploads/access_shinjukug.pdf

参加費：無料

使用言語：英語

申込締切：2026 年 1 月 30 日（金）17:00

ご参加者様向けお申込みフォーム／事前確認事項 JICA Networking Fair in Spring 2026（ページ 1/16）

参加対象：(1) 以下にご関心のある企業・団体様

- ・高度外国人材（英語人材）である JICA 留学生のインターンシップ受入
- ・JICA 留学生とのビジネス連携
- ・アフリカ、アジア、中南米などでのグローバルな海外事業展開

(2) JICA 留学生 約 300 名

▼主な対象留学プログラム

- ・ABE イニシアティブ（アフリカ地域対象）アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ | アフリカひろば - JICA
- ・SDGs グローバルリーダーコース SDGsGL_Web_0629
- ・シリア平和への架け橋・人材育成プログラム（JISR）シリア平和への架け橋・人材育成プログラム | 海外での取り組み - JICA

※JICA 留学生は、JICA が提供するプログラムにより、日本の大学院の修士課程または博士課程で英語で学ぶ人材であり、アジア、アフリカ、大洋州、中南米など開発途上国で課題解決に取り組む行政官、研究者、民間人材の方々です。

当日は出展ブースでの留学生との交流の他、ご参加企業・団体様間の交流会もごございます。

■JICA 開発大学院連携/JICA チェア | 事業について - JICA

▼（参考）JICA Networking Fair Spring 2026（企業交流会） | ニュース・広報 - JICA

<事前オンラインセミナーのご案内>

本フェアの実施に先立ち、フェアへの参加や JICA 留学生のインターンシップの受入を新たに検討されている企業・団体様を対象に、事前オンラインセミナーを開催します。お気軽にご参加ください。

日時：2025 年 12 月 16 日（火）14:00-14:30（予定）

実施方法：Zoom ミーティング

申込締切：2025 年 12 月 12 日（金）17:00

▼ご参加者様向けお申込みフォーム／事前確認事項 JICA Networking Fair in Spring 2026
（ページ 1/16）

（上記企業交流会の参加申込みと同じフォームです。）

【本事業に関する問い合わせ】

一般財団法人日本国際協力センター（JICE）

留学生事業第二部留学生事業課インターンシップチーム

TEL：03-6838-2717

E-mail：jica-internship@jice.org

配信に関するお問い合わせは以下のメールアドレスまでお願いいたします。

=====

全国中小企業団体中央会

労働政策部 岡部

〒104-0033

東京都中央区新川 1-26-19 全中・全味ビル 5 F

TEL：03-3523-4903

E-mail：roudo-seisaku@mail.chuokai.or.jp

2. 経済産業省 商務・サービスグループ 文化創造産業課より

経済産業省文化創造産業課の倉持と申します。

この度、公正取引委員会からフリーランス法説明会に係る案内がまいりましたので、傘下の
会員企業様宛に広く御案内いただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

以下、別添ファイルより抜粋させていただきました、説明会の概要になります。併せて御確認
及び周知への御協力を賜ることができますと幸いです。

【説明会概要】

※下記 1 から 3 の説明会では、フリーランス法の概要、「取引の適正化」の義務と禁止行為
について説明を行います。「就業環境の整備」についての説明は行いませんので御了承くだ
さい。

1. フリーランス法説明会（対面開催）※一日公正取引委員会の一環で開催する説明会です。

・令和7年12月3日（水）10：00～11：30@長野市

2. フリーランス法説明会・個別相談会（対面開催）

・令和7年12月12日（金）14：00～16：30@高崎市

・令和7年12月16日（火）14：00～16：30@宇都宮市

・令和7年12月19日（金）14：00～16：30@新潟市

・令和8年1月9日（金）14：00～16：30@甲府市

・令和8年1月21日（水）14：00～16：30@水戸市

3. フリーランス法説明会（オンライン開催）

・令和7年12月24日（水）13：30～16：00

4. 申込方法等

下記リンク先の申込フォームから御申し込いただきます。

上記1 : https://www.jftc.go.jp/training/030/ichinichi_nagano_form.html

上記2、3 : https://www.jftc.go.jp/training/153/r7_freelance.html

△□○-----

経済産業省 商務・サービスグループ 文化創造産業課（総括・書店振興 PT）

倉持 康文（Kuramochi Yasufumi）

〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 別館 9 階 901

携帯電話（個人）：050-3092-5459

文化創造産業課直通：03-3501-1750

MAIL：kuramochi-yasufumi@meti.go.jp

○METI Journal ONLINE ～今どきの本屋の話～

<https://journal.meti.go.jp/honya/page/2/>

-----△□○